

## Ⅲ. 資料編

## 京都銀行の概要

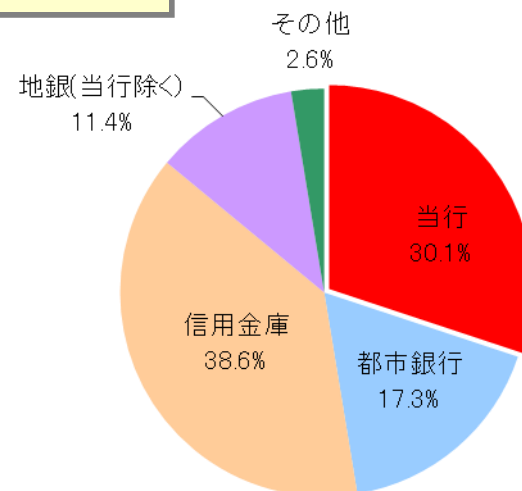
(2020年3月末現在)

項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	10兆658億円
預金+NCD	8兆267億円
貸出金	5兆8,284億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	5,845億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…11.02% (参考)BIS基準…19.35%
格付(※)	R&I : A S&P : A-
従業員数	3,440人
拠点数	店舗数…174か店 移動店舗車…1台 店舗外ATM…280か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

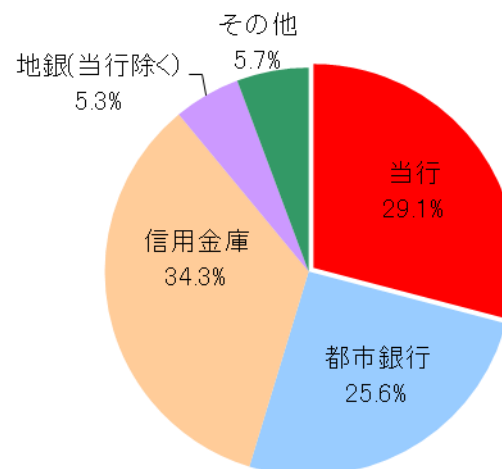
(※)2020年5月18日現在

## 京都府内シェア(2020/3) (銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

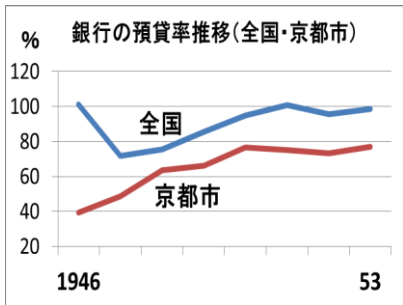
### 貸出金



### 預金+譲渡性預金



## 京都市内では中小企業の資金難が課題



### 店舗網の拡充

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	計
2000.3	105	9	0	0	0	0	1	115
2020.3	111	31	14	7	8	2	1	174

+51%

### 人的資本の拡充

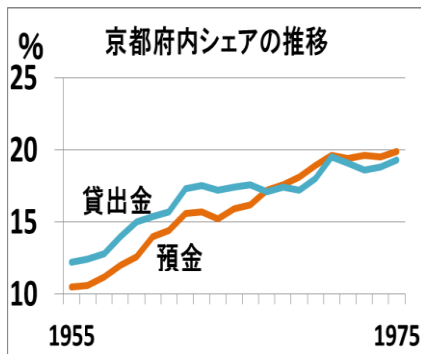
	従業員数
2000.3	2,862
2020.3	3,440

+20%

成長のための  
先行投資

## 昭和

### 地元本店銀行として地位確立

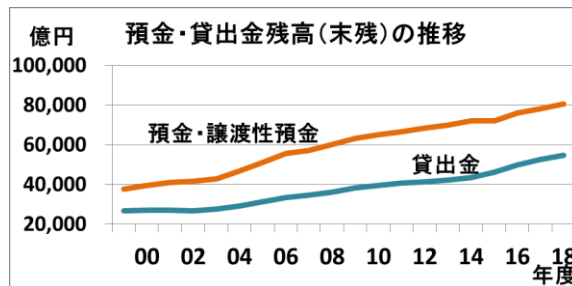


- 1941年丹和銀行創立
- 1950年京都府本金庫事務受託
- 1951年京都銀行に改称
- 1953年本店を京都市に移転

- 1973年京都証券取引所に上場
- 1984年東京・大阪両証券取引所 第二部に上場
- 1986年同第一部に指定替え

## 平成

### 広域型地方銀行として成長加速



- 1999年当年初の赤字決算
- 2000年滋賀県初進出・草津支店

- 2017年京銀証券開業
- 2018年信託業務へ銀行本体参入

戦後復興 高度成長・安定成長  
ベンチャー企業の台頭とその後の急成長

バブル 崩壊    グローバル化 金融再編    リーマン ショック    人口減少・低成長

デジタル社会

## 預金・譲渡性預金平残の推移

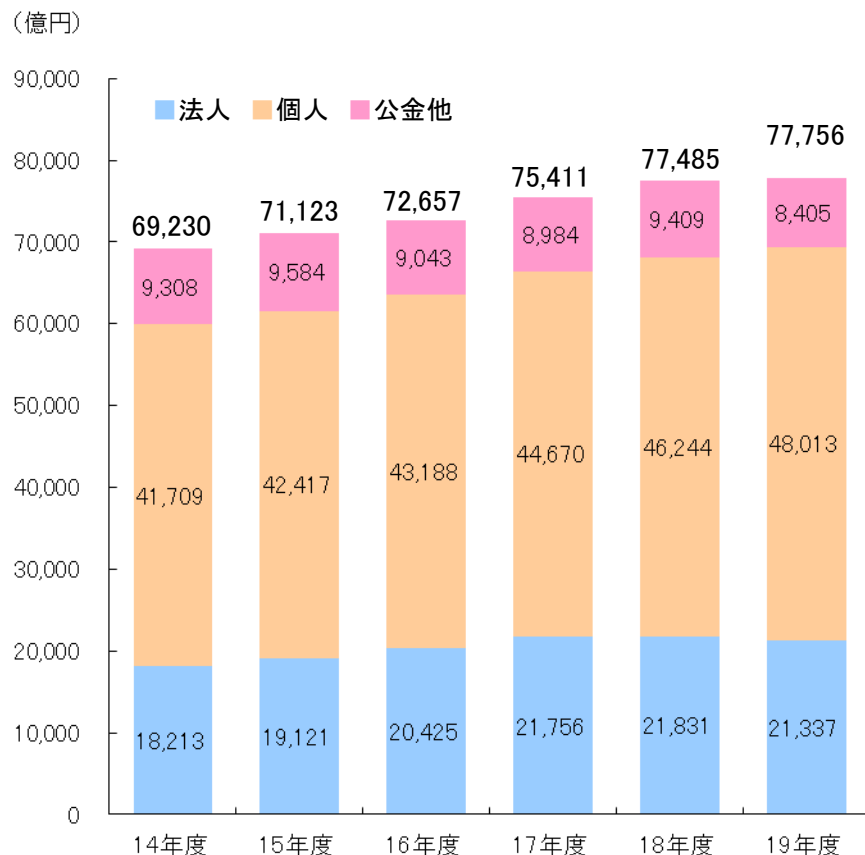
2019年度実績 (前年度比)

法人△494億円、個人+1,768億円、公金他△1,003億円

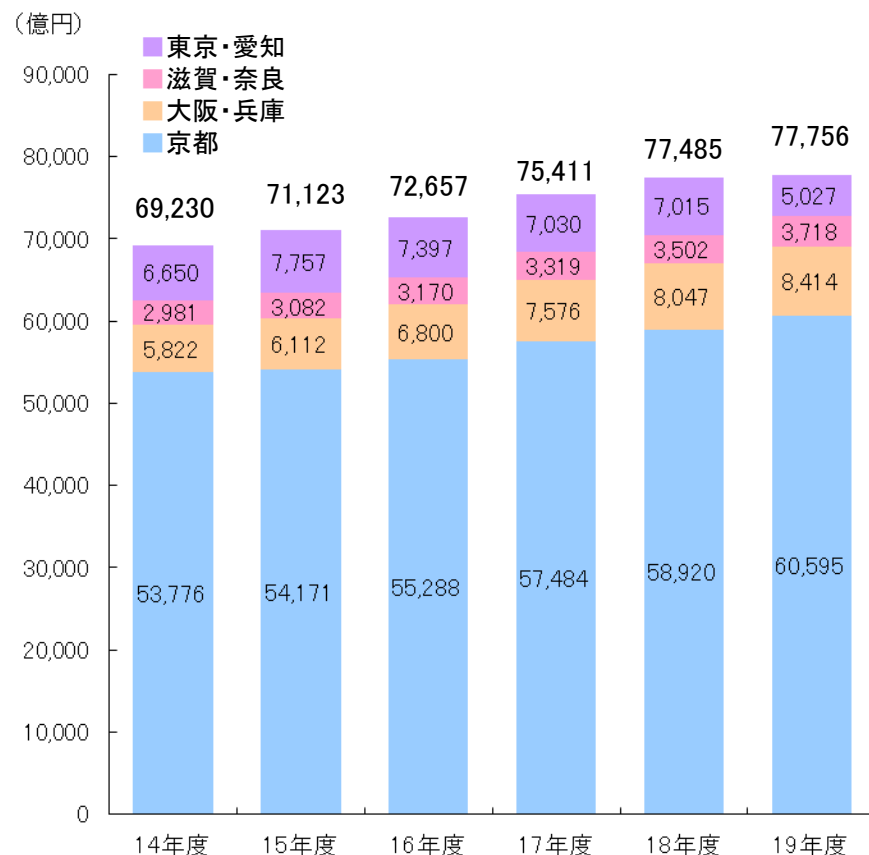
2019年度実績 (前年度比)

京都+1,675億円、大阪・兵庫+367億円、  
滋賀・奈良+215億円、東京・愛知△1,987億円

### 主体別 預金・譲渡性預金(平残)



### エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

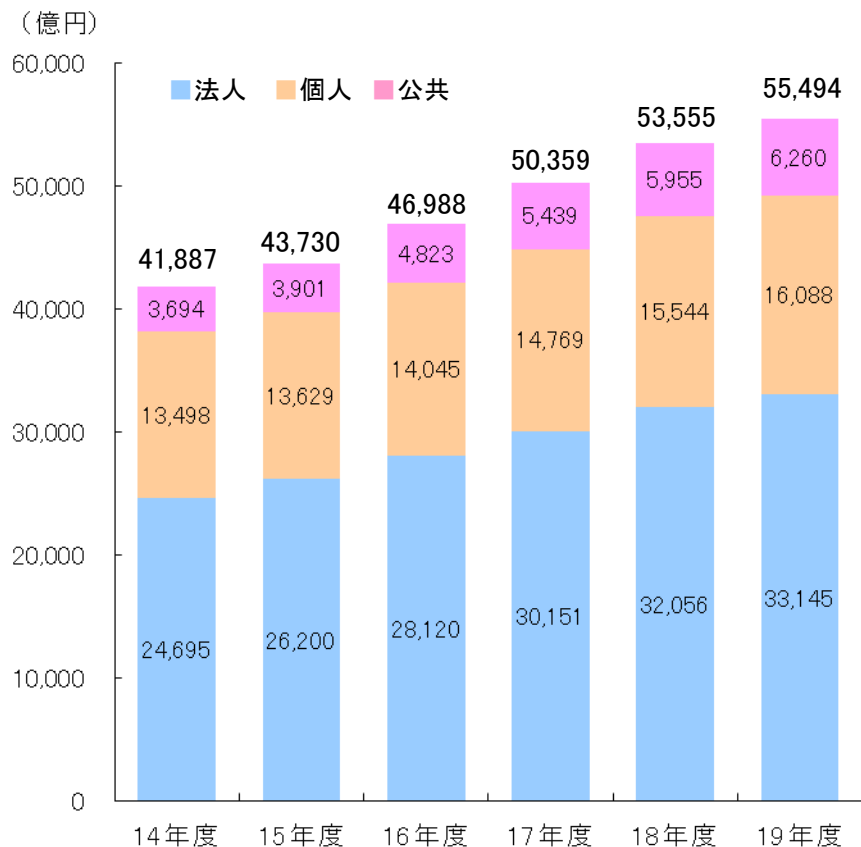


## 貸出金平残の推移

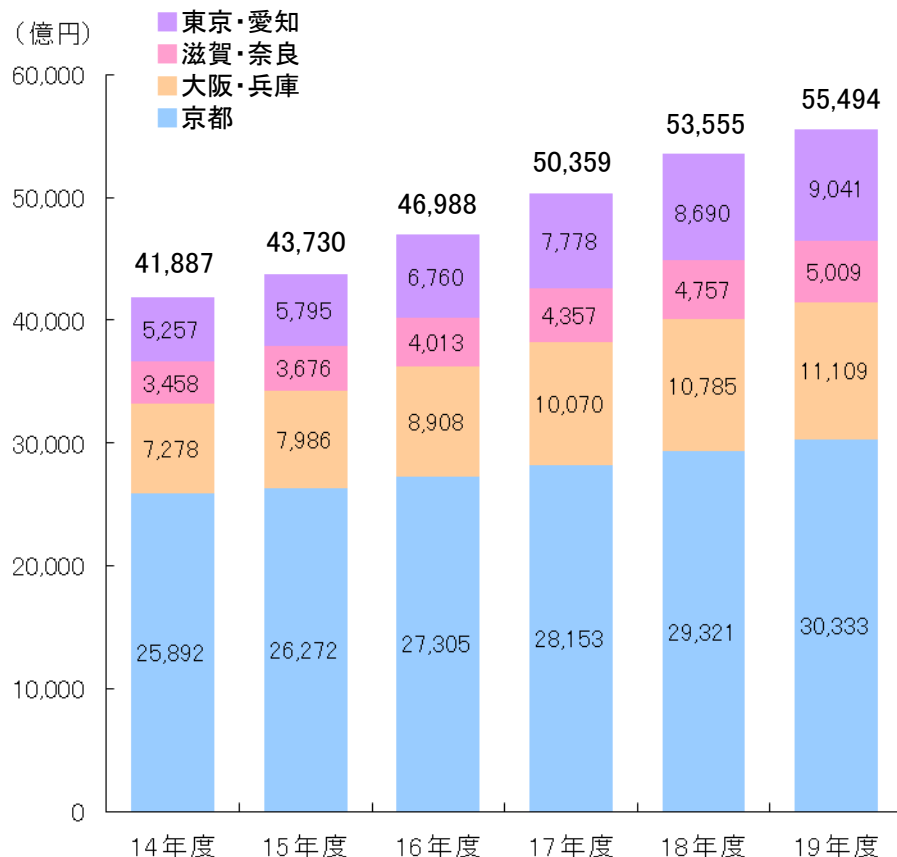
**2019年度実績 (前年度比)**  
 法人+1,089億円、個人+544億円、公共+305億円

**2019年度実績 (前年度比)**  
 京都+1,011億円、大阪・兵庫+323億円、  
 滋賀・奈良+252億円、東京・愛知+351億円

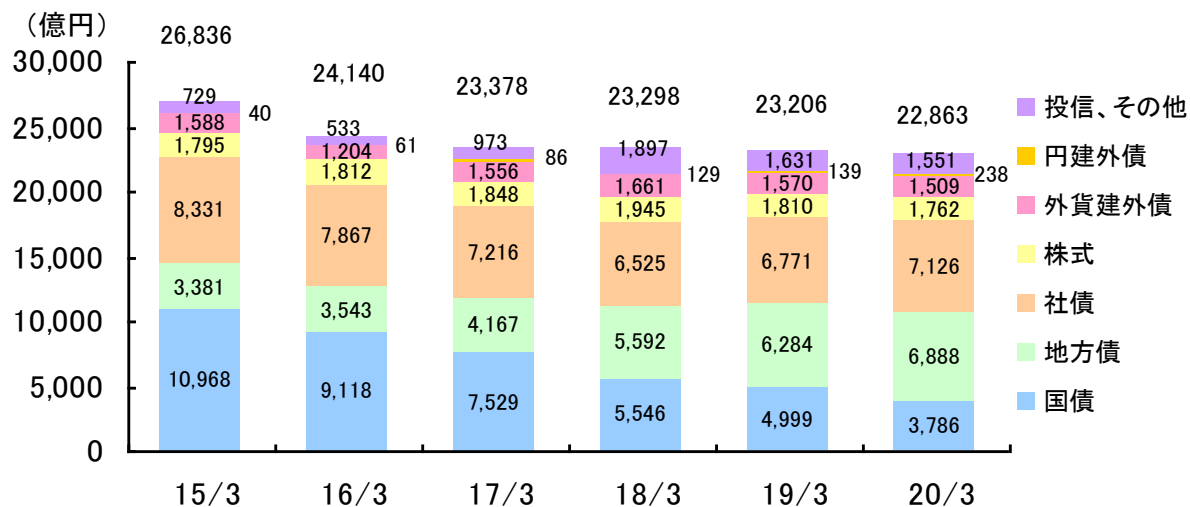
### 主体別 貸出金(平残)



### エリア別 貸出金(平残)



## 有価証券残高の推移



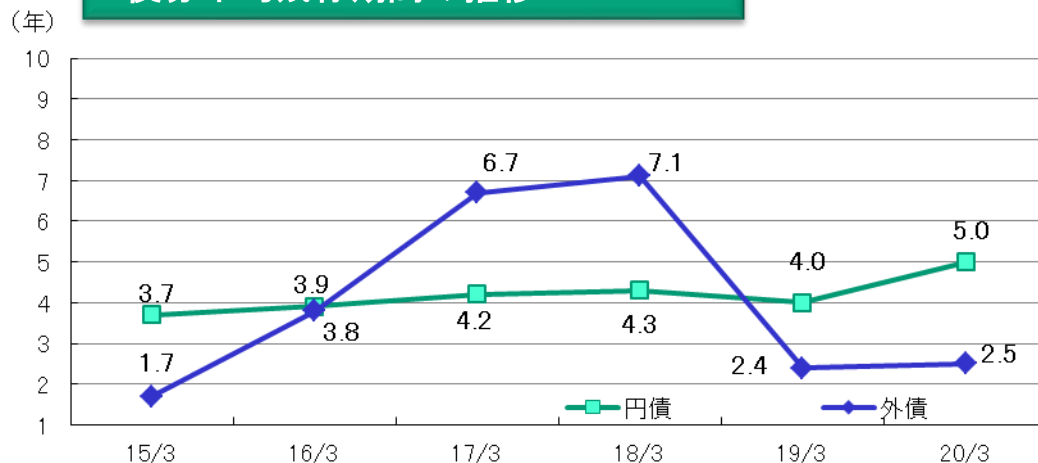
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

## 2020年3月末の有価証券評価損益

(億円)	
内訳	評価損益
* 国債	45
地方債	41
社債	17
株式	5,678
外債	231
その他	△169
合計	5,845

\* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

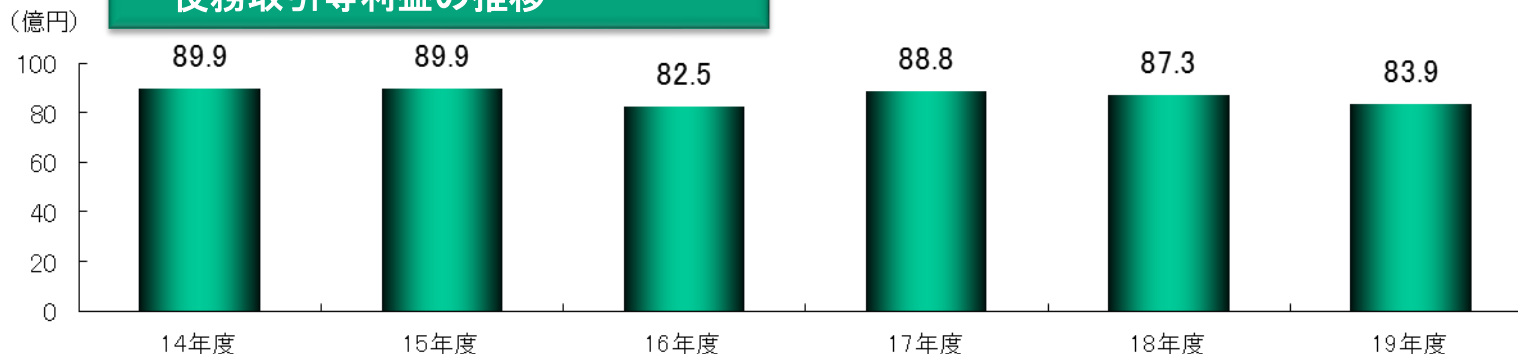
## 債券平均残存期間の推移



## ＜参考＞評価損益変動幅

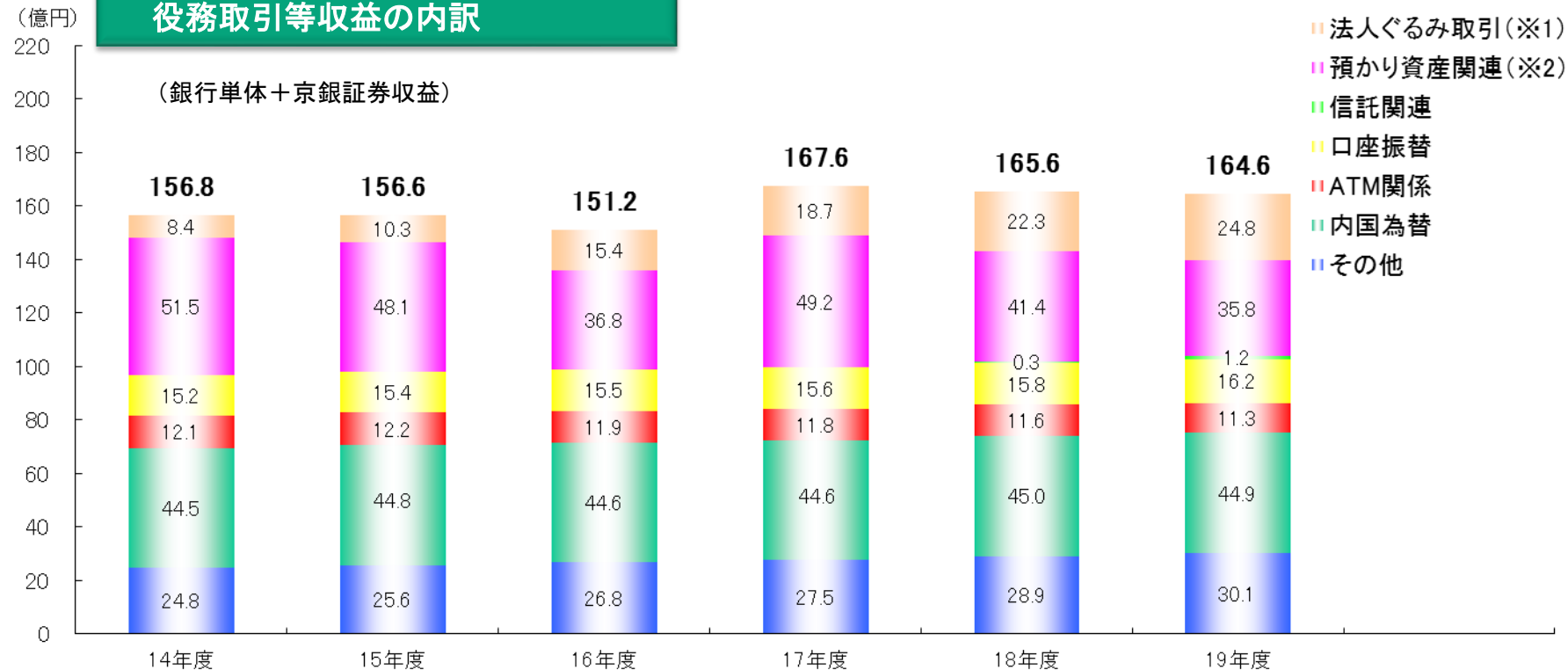
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅  
△811億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅  
△425億円

## 役務取引等利益の推移



## 役務取引等収益の内訳

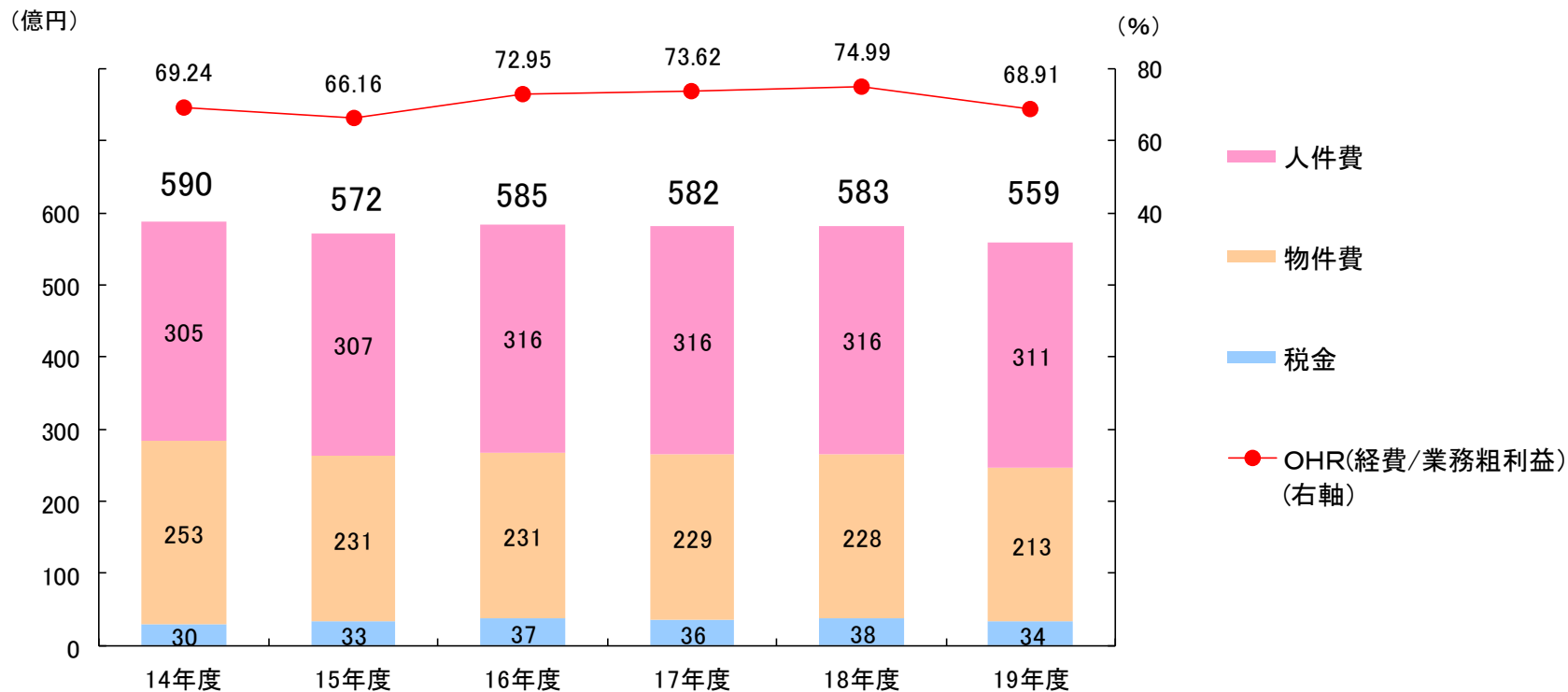
(銀行単体+京銀証券収益)



(※1) 法人ぐるみ取引: M&A、シローン、ビジネスマッチング、私募債、外為関連等

(※2) 預かり資産関連: 投資信託、保険、個人向け国債、金融商品仲介、京銀証券収益

## 経費とOHRの推移



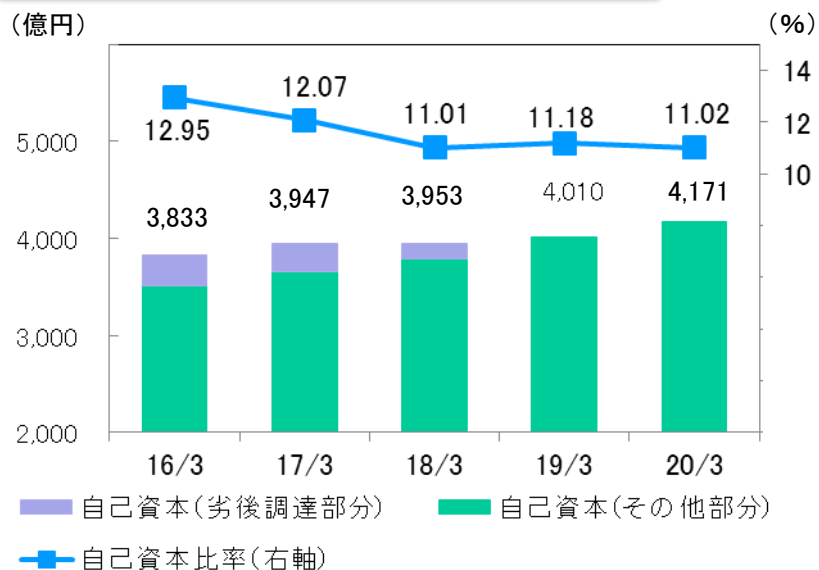
## 人員の推移

(単位:人)

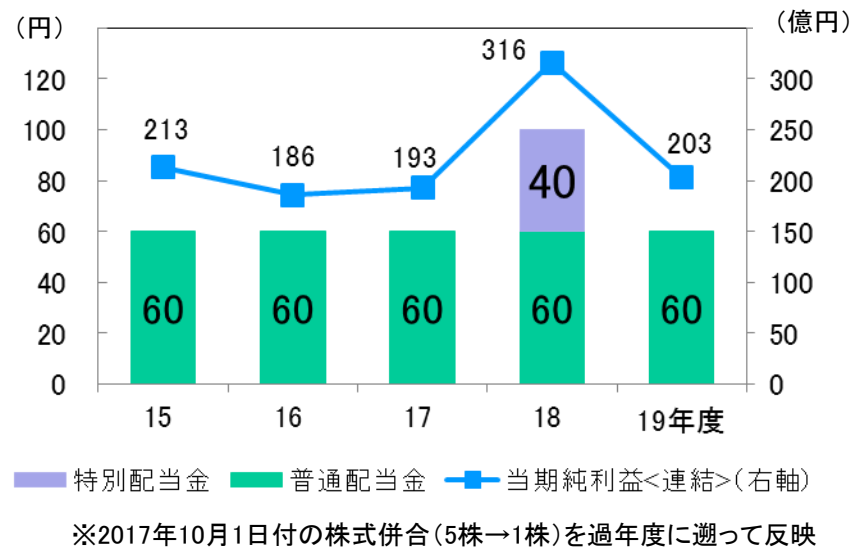
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
平均人員(出向者除く)	3,457	3,486	3,533	3,581	3,560	3,512



## 自己資本の推移



## 一株当たり配当金の推移



## 自己資本比率の推移

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末
自己資本比率(国内基準)	12.95%	12.07%	11.01%	11.18%	11.02%
自己資本	3,833	3,947	3,953	4,010	4,171
リスクアセット等	29,594	32,686	35,872	35,837	37,850

## 連結ROEの推移

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
ROE (株主資本ベース)	5.76%	4.82%	4.80%	7.46%	4.58%
ROE (純資産ベース)	3.19%	2.65%	2.29%	3.56%	2.42%

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末
自己資本比率(国際統一基準)	18.30%	19.26%	20.90%	19.84%	19.35%

## 【統合リスク量の状況】

- 2019年度下期の資本配賦額は2,040億円、2020年3月末の統合リスク量は1,136億円

## 【銀行勘定の金利リスク(IRRBB)】

- 2020年3月末のΔ EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)は166億円、自己資本に対する比率は4.0%

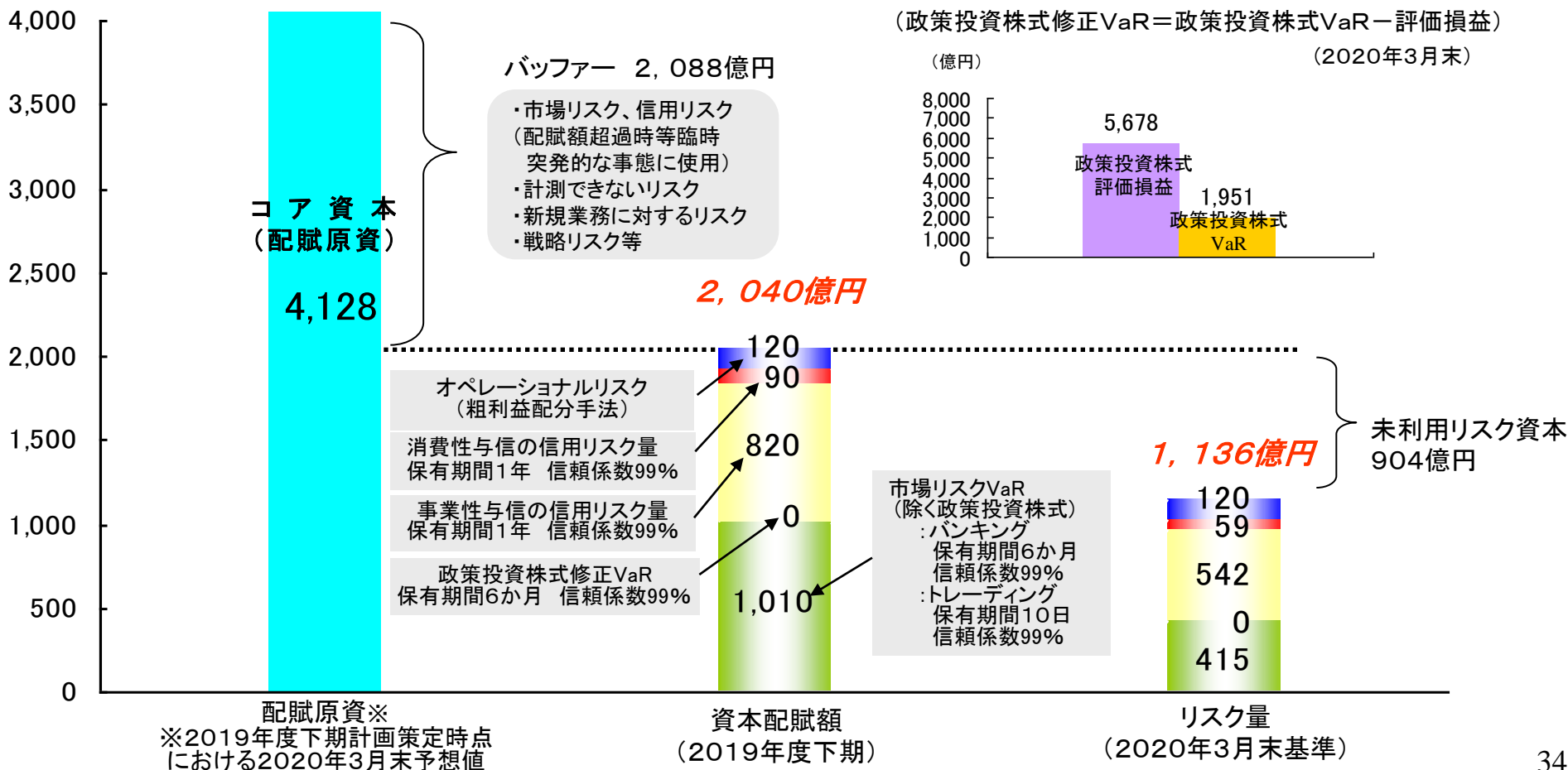
## 銀行勘定の金利リスク(2020年3月末)

Δ EVE	自己資本	Δ EVE/自己資本
166億円	4,171億円	4.0%

自己資本に対するΔ EVEの比率は20%以内となっている

(億円)

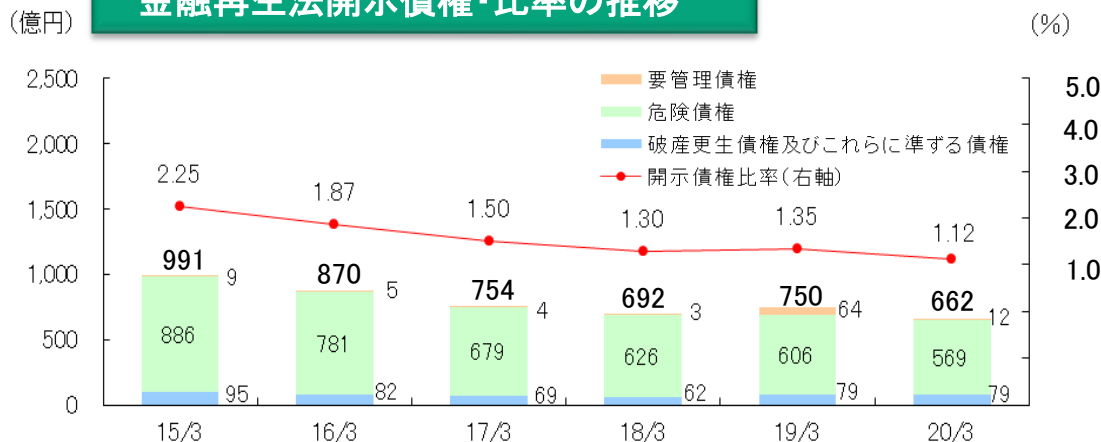
## 統合リスク量の状況(2020年3月末)



## 信用コストの内訳

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
個別貸倒引当金純繰入額	△9	△0	0	0	20	14
新規不良債権の発生に伴う処理額	18	16	17	10	30	28
回収等による取崩し	△19	△14	△9	△8	△8	△13
ランクアップによる取崩し	△10	△3	△8	△3	△2	△0
不動産担保価値下落に伴う処理額等	2	1	0	1	0	△0
貸出金償却	0	—	0	1	—	0
貸出債権売却損	0	0	0	0	1	0
その他	7	5	1	0	2	4
不良債権処理額 ①	△1	5	2	1	24	19
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△7	△9	△10	△5	△1	△2
信用コスト ①+②	△9	△4	△7	△3	23	17

## 金融再生法開示債権・比率の推移



## 金融再生法開示債権の増減要因

	19年度
金融再生法開示債権の増減	△87
新規不良債権の発生による増加	130
オフバランス化等による減少	218
直接償却	7
バルクセール	18
実回収および業況改善	192

## 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

2019年度下期	20.1%
2018年度下期	17.4%

## 事業承継時における保証徴求割合(2019年度下期)

※取引先の事業承継が円滑に進むよう、個々の事情に合わせ柔軟な経営者保証の取扱いを進めています

新旧両経営者から保証徴求	7.6%	新経営者のみから保証徴求	43.5%
旧経営者のみから保証徴求	42.1%	経営者からの保証徴求なし	6.9%

20年3月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 23	18	4	— ( 0)	— ( 17)
実質破綻先 55	30	25	— ( 0)	— ( 21)
破綻懸念先 569	326	178	64 ( 64)	
小計 649	376	208	64	
要管理先 13	8	5		
計 662	384	214	64	—
要管理先以外の 要注意先 4,078	1,268	2,809		
正常先 53,727	53,727			
合計 58,468	55,380	3,023	64 ( 65)	— ( 38)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 79	39	39	100.0%
危険債権 ② 569	441	64	88.7%
小計 649	481	104	90.0%
要管理先 13	3	0	25.0%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 12	3	0	26.3%
開示債権①~③計 662	484	104	88.8%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	39
延滞債権	608
小計	648
3か月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	12
合計	661

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額  
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権  
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権  
 III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

## 連結子会社・関連会社

＜子会社＞	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

＜関連会社＞	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

(注) 当行と当行の連結子会社であった京銀ビジネスサービス(株)は、2019年7月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行いました。

## 連結損益

	＜連結＞ 19年度	＜銀行単体＞ 19年度	(単位:億円) 連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	862	812	50
連結経常利益	292	266	25
親会社株主に帰属する当期純利益	203	191	12

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、  
リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と  
異なる可能性があることにご留意ください。

### [照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>